



1917年創業。おかげさまで100周年

横浜ゴムは日本の近代化に不可欠なゴム商品の国産を目的に「高級ゴム商品の製造を通じての社会貢献」を掲げ、1917年に横浜の地で創業しました。100周年を

迎える2017年10月13日には新たなビジョンを掲げ、世界の皆様の豊かさに貢献できる企業としてさらなる成長を遂げる次の100年をスタートします。



100周年マーク

YOKOHAMAのアイデンティティでもある「5本の、赤いライン」をモチーフに、100周年のさらに先の未来に向けて力強く進んでいく

情熱を表現しています。また、100の「00」の重なりは、お客様に必要とされるタイヤ・ゴムメーカーであり続けるために、皆様とともに次の100年を作り上げる姿勢を表現しています。

プロフィール

横浜ゴムは1917年に設立された世界有数のタイヤメーカーです。また、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長を目指し、タイヤ、その他の事業ともに国内および海外において確固たる地位を築くため、高機能商品の開発と生産・販売力の増強を積極的に進めています。

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します

経営方針

- ・ 技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・ 独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
- ・ 人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・ 社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

- ・ 自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
- ・ たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
- ・ 外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

すごいをさりげなく

目次

- | | | | |
|----|---------------------------|----|---------------|
| 1 | ステークホルダーの皆様へ | 20 | 企業理念とCSR |
| 2 | 決算ハイライト | 26 | コーポレート・ガバナンス |
| 4 | 中期経営計画「グランドデザイン100」 | 28 | 取締役・監査役・執行役員 |
| 6 | 社長メッセージ | 30 | 海外の主な子会社・関連会社 |
| 10 | 特集：生産財タイヤ事業の強化でさらなる成長を目指す | 32 | 日本の主な事業拠点 |
| 12 | Yokohama at a Glance | 33 | 財務セクション |
| 14 | 事業の概況 | 74 | 投資家向け情報 |
| | ・ タイヤ | 75 | 株式情報 |
| | ・ MB(マルチプル・ビジネス) | | |
| | ・ ATG | | |

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれている将来に関する見直しや予測は、2016年12月末時点で入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、様々なリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆様へ

2016年度の世界経済は、米国は緩やかに成長、欧州は英国のEU離脱で不透明感が増し、中国では景気減速に一段落が見られました。一方国内は、年半ばまでは円高による輸出停滞が続いたものの、秋以降は公共投資、米国の大統領選の結果を受けた円安などで景気は緩やかに回復しました。しかし、主力のタイヤは円高や価格下落など市場環境の悪化で海外が伸び悩み、MBも需要低迷を主因に低調となりました。この結果、2016年度の連結売上高は前年同期比5.3%減の5,962億円、営業利益が同22.4%減の423億円、経常利益が同20.7%減の391億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同48.3%減の188億円の減収減益となりました。配当金は中間、期末ともに1株当たり26円、年間で1株当たり52円としました。

当社は中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」を2006年度にスタートさせました。3年間を1フェーズとし2015年度から2017年度にかけ、仕上げのフェーズⅣに取り組んでいます。フェーズⅣでは「成長力の結集～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとし、タイヤ事業、MB事業において様々な戦略を展開しています。詳しくはP.5をご覧ください。なお、財務目標として売上高7,700億円、営業利益800億円などを掲げてきましたが、外部環境などの変化により、2017年度の業績予想は計画に届かない見通しです。

2017年度の業績予想は売上高6,600億円(前年同期比10.7%増)、営業利益475億円(同12.2%増)、経常利益435億円(同11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300億円(同59.7%増)を計画しています。なお、2017年12月期期末決算から従来の日本基準に替えてIFRS(国際財務報告基準)を適用する予定で、IFRS準拠の数値(試算)では売上収益6,350億円、営業利益510億円となります。

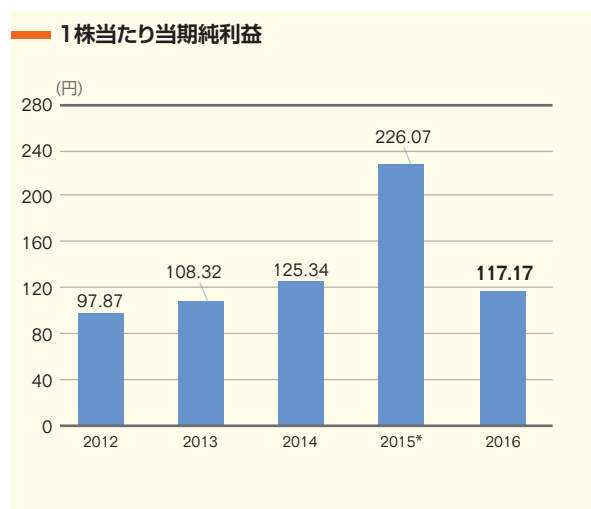
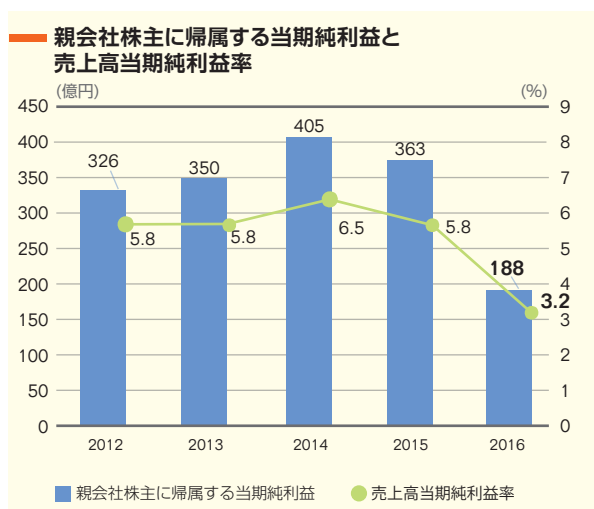
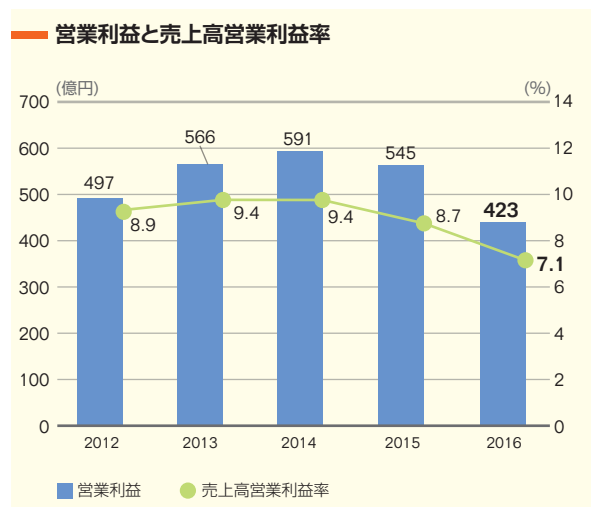
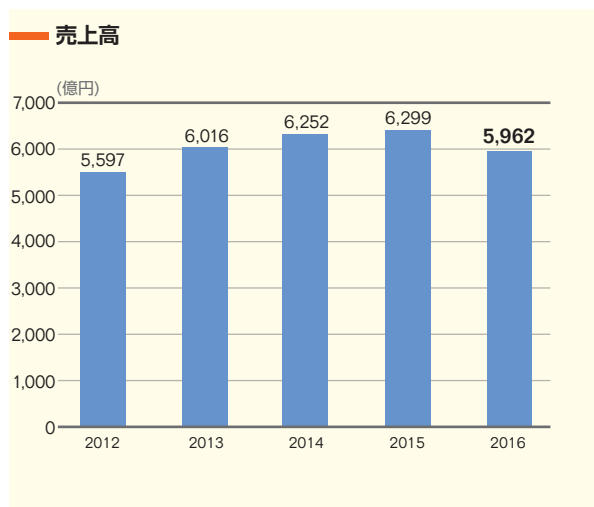
最後に当社は2017年10月に創業100周年を迎えます。当社では100周年という節目の年を実りある年にするとともに、さらに次の100年に向けて飛躍するべく決意を新たにしています。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長(右)
南雲 忠信

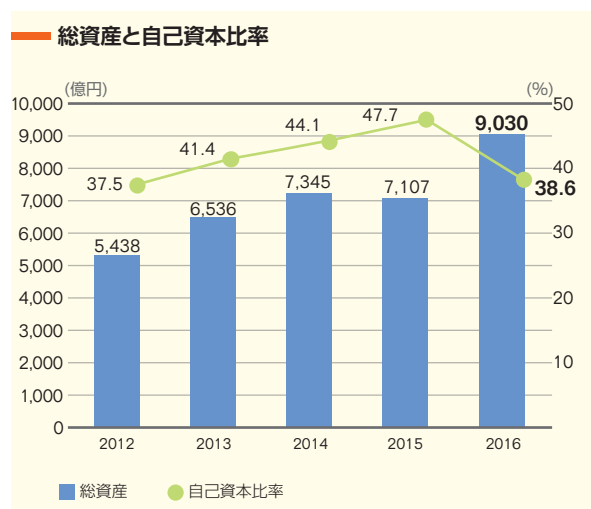
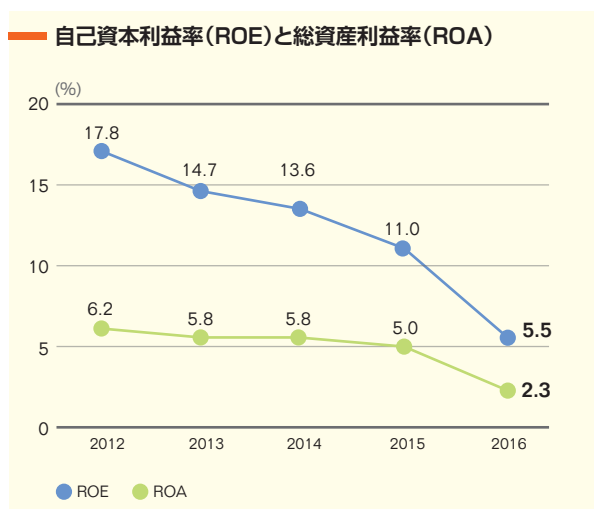
代表取締役社長
山石 昌孝



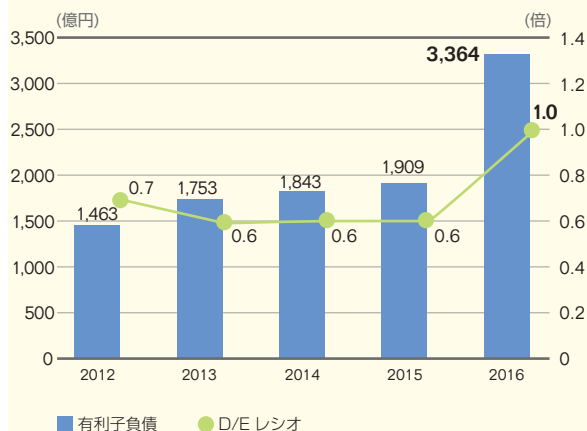
決算ハイライト



※2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。

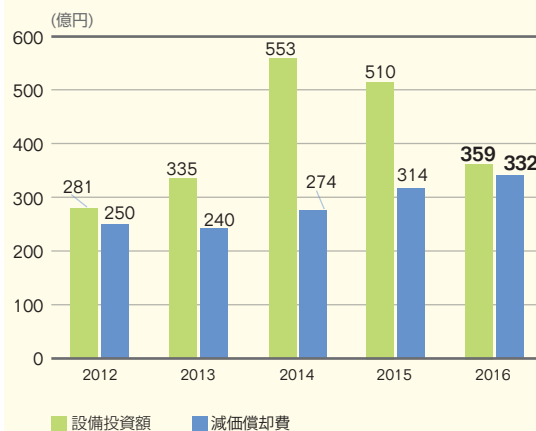


有利子負債とD/Eレシオ*

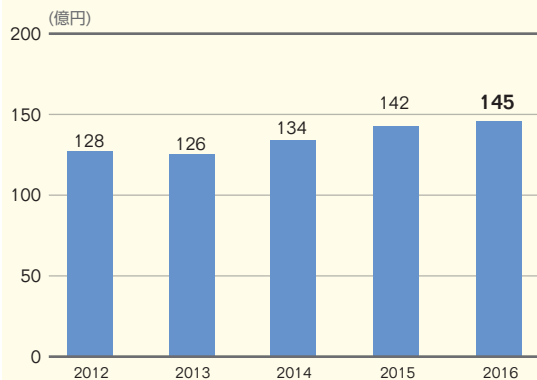


*有利子負債 ÷ 純資産（非支配株主持分を除く）

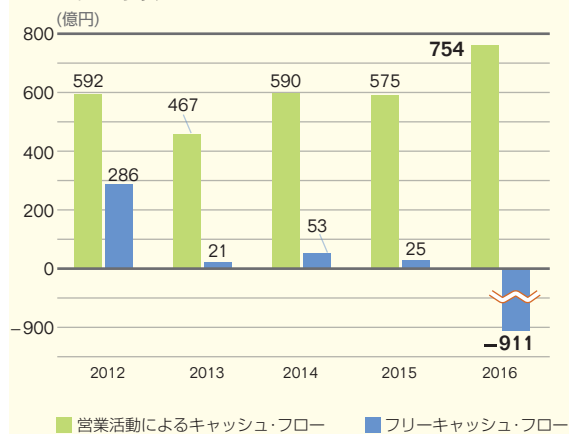
設備投資額と減価償却費



研究開発費

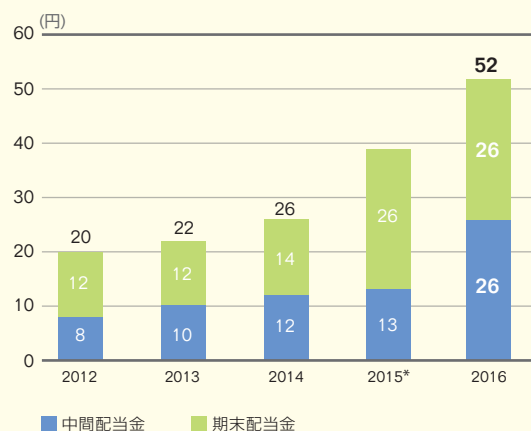


営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー*



* (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (投資活動によるキャッシュ・フロー)

1株当たり配当金



*2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。年間配当については、2015年2月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。

従業員数

